



2022年7月15日

各 位

会社名 サムティ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小川 靖展  
(東証プライム市場・コード3244)  
問合せ先 経営企画部 IR室長 定塚 泉美  
電話番号 03-5224-3139

サムティ・レジデンシャル投資法人への  
不動産（販売用不動産及び信託受益権）売却に関するお知らせ

当社グループは本日、下記のとおり、サムティ・レジデンシャル投資法人（以下「同投資法人」といいます。）との間で、販売用不動産及び不動産信託受益権計 18 物件の売却（以下「本取引」といいます。）に関する契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本取引の背景

当社グループは、2021年1月に公表いたしました中期経営計画「サムティ強靱化計画（アフターコロナ版）」において、グループ全体の安定収益を拡充し、インカムゲインの拡大化を図るべく、2025年度までに、グループ資産額を1兆円とすることを目標としています。同投資法人のメインスポンサーとして積極的に物件を供給し、同投資法人の成長を支えることが、当社グループの安定収益の強化につながり、また、当社及び同投資法人の相互の利益に資するとの判断から、本取引を行うことといたしました。

なお、同日付で同投資法人より公表のとおり、当社は2022年8月に同投資法人の新投資口9,341口を、第三者割当により取得する予定です。これにより、当社が保有する同投資法人の総投資口数は113,383口となる見込みであり、セიმボート出資比率13.5%を維持してまいります。

今後も当社グループは、同投資法人の継続的な成長に向けたサポートの強化を図ってまいります。

2. 売却予定不動産の概要

物件名称	資産区分	所在地	種類	売却金額 (百万円)	竣工年月	総戸数 (戸)	売買契約 締結日	売却 予定日
S-RESIDENCE 円山表参道	販売用 不動産	札幌市 中央区	レジ デンス	1,421	2021年3月	89	2022年 7月15日	2022年 8月2日
S-RESIDENCE 桑園	販売用 不動産	札幌市 中央区	レジ デンス	1,081	2021年3月	51		
S-RESIDENCE 近代美術館前	販売用 不動産	札幌市 中央区	レジ デンス	594	2021年9月	40		
サムティ月寒	販売用 不動産	札幌市 豊平区	レジ デンス	326	2021年2月	34		

レキシントン 小田原	販売用 不動産	神奈川県 小田原市	レジ デンス	484	2009年1月	40	2022年 7月15日	2022年 8月2日
S-RESIDENCE 名駅	不動産 信託 受益権	名古屋市 中村区	レジ デンス	522	2021年1月	32		
シダーフィールド 浄心	販売用 不動産	名古屋市 西区	レジ デンス	522	2007年2月	36		
S-RESIDENCE 堀田	販売用 不動産	名古屋市 瑞穂区	レジ デンス	475	2020年10月	36		
S-RESIDENCE 一宮駅前	不動産 信託 受益権	愛知県 一宮市	レジ デンス	650	2021年8月	55		
S-RESIDENCE 四日市元町	販売用 不動産	三重県 四日市市	レジ デンス	720	2021年6月	60		
サムティ桜川 レジデンス	不動産 信託 受益権	大阪市 浪速区	レジ デンス	743	2007年3月	33		
サムティ弁天町 レジデンス	不動産 信託 受益権	大阪市 港区	レジ デンス	607	2008年1月	50		
サムティ桜ノ宮 レジデンス	販売用 不動産	大阪市 都島区	レジ デンス	512	2021年2月	32		
S-RESIDENCE 堺市駅前	販売用 不動産	堺市 北区	レジ デンス	906	2022年2月	84		
S-RESIDENCE 高井田 Central	販売用 不動産	大阪府 東大阪市	レジ デンス	1,388	2022年2月	138		
サムティ江坂 Fiore	販売用 不動産	大阪府 吹田市	レジ デンス	489	2009年2月	28		
S-RESIDENCE 京都竹田 Dormitory	販売用 不動産	京都市 伏見区	レジ デンス	2,235	2022年2月	185		
サムティ鹿児島駅 前ベイサイド	販売用 不動産	鹿児島県 鹿児島市	レジ デンス	672	2016年4月	60		
合 計				14,347		1,083		

(注) 「S-RESIDENCE 名駅」と「S-RESIDENCE 一宮駅前」の売主は、当社子会社である合同会社サムティブリッジワンです。

### 3. 取引の概要

取引先である同投資法人との資本関係につきましては、本日現在、同投資法人の発行済投資口総数の13.5%を保有しており、人的関係につきましては、当社の役職員1名が同投資法人の執行役員となっております。売却金額につきましては、上記「2. 売却予定不動産の概要」に記載のとおりです。なお、上記物件の売却による連結売上高の増加額は、2021年11月期の連結売上高の10%に相当する額以上です。

### 4. 今後の見通し

当該物件の売却につきましては、2022年7月12日公表の「2022年11月期決算短信」に記載の2022年11月期連結業績予想に織り込み済みです。

以 上